

地域公共交通に対する支援について

【担当省庁】国土交通省

地域公共交通は、人口減少、自家用車の普及、コロナ禍の影響により利用者が減少し、経営状況も厳しい状況であるが、通勤、通学、通院などの日常生活や地域経済を支えるとともに、観光客など交流人口の拡大による地域活性化のための必要不可欠な社会インフラであり、その確保・維持は、地方公共団体の責務である。

このため、京都府では、バス事業者、市町村と連携し、地域公共交通の確保に努めているが、自家用車からの転換による公共交通の利用促進や運行のための財源確保が大きな課題となっている。

国においても、地域交通を持続可能な形で「リ・デザイン」する「アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会」の提言がされたところであり、地域公共交通に対する支援の強化に向けて、以下の様な支援制度を創設していただきたい。

- 公共交通利用の健康増進効果に着目した厚生労働省と連携した支援制度
- 公共交通の利便性を向上するための鉄道、バスをセットにした廉価運賃に対する支援制度
- 移動サービスの効率化、高度化を図るためのデジタル化に対する幅広い支援制度
- 地域公共交通計画に位置づけたボランティア輸送等他事業との共創に対する支援制度

【現状・課題等】

- バス路線等については、コロナ禍の影響により、府内全域で減便や料金改定等により、府民生活への影響が出始めている。
- 公共交通の維持確保を図るためには、自家用車利用から公共交通利用への転換が必要であり、そのため、公共交通利用者が優遇されるしくみが必要
- 鉄道、バスでは運賃制度が異なるため、共通の定期券等も発行が困難。また、それぞれで利用者の囲い込みもあるため、便数の少ない地域で双方利用しやすくする支援が必要
- 地方部では、キャッシュレスや位置情報の開示のためのデータ化などが進んでいない。また、公共交通の便数が少ない地域では、その地域の移動手段として必要なものとなっており、自家用車以外の移動手段について幅広く支援が必要

京都府 の担当課	建設交通部 交通政策課 (075-414-5143)
-------------	----------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔国土交通省〕

- ▶ 地域交通の運行確保及び再構築等に向けた支援 事項要求
- ▶ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援 263 億円（令和4年度予算 207 億円）
- ▶ 次世代モビリティ・物流DXの推進 2億円（令和4年度予算 1 億円）

【京都府の取組】

■京都府の生活交通に係る支援

- ▶ 生活交通ネットワーク構築支援 （令和4年度予算 358 百万円）
 - 地域間幹線系統（国庫補助との協調支援）：国庫と同額補助
 - 市町村運行確保生活路線（過疎地域等の廃止代替路線）：欠損額の 1/2 補助
 - 地域公共交通計画策定支援（国庫補助との協調支援）補助対象経費の 1/4
- ▶ 地域でつくり・支える公共交通システム支援 （令和4年度予算 3 百万円）
 - 地域公共交通網形成計画等に基づく交通再編により生じた生活交通について、立ち上げの2年間に上限に立ち上げに係る欠損額の 1/2 補助等
- ▶ コロナの影響に対する支援
 - 「もうひとつの京都」にぎわい回復支援事業
（令和2年度6月補正予算－令和3年度繰越 33 百万円、令和3年度2月補正予算 38 百万円、令和4年度6月補正予算 30 百万円）
バス事業者等が共同で発行する周遊パスへの支援による観光需要喚起
 - 「もうひとつの京都」魅力発信事業
（令和2年度6月補正予算 45 百万円、令和3年度2月補正予算 65 百万円）
乗合バス事業者へのバスラッピング広告による観光需要喚起及び事業者支援
 - 地域公共交通支援事業（令和2年度9月補正予算 66 百万円、令和3年度予算 37 百万円）
国協調、乗合バス事業者の密回避のための実証運行への支援
 - 生活交通ネットワーク構築支援事業
（令和2年度2月補正予算 40 百万円、令和3年度2月補正予算 42 百万円）
国協調、乗合バス事業者地域間幹線系統補助特例支援
 - 地域公共交通支援事業費
（令和4年度6月補正予算 105 百万円）乗合バスへの燃料高騰支援